

# ESG情報

## Environmental Data

2022年3月期に公表した新たなGHG排出量削減目標の設定に伴い、2022年3月期実績より関連会社分のGHG排出量も対象に含むGHGプロトコルの出資比率基準での算定を行っています。<sup>※1、※2、※3</sup>

また、当社にとって特に排出量の大きいScope3のカテゴリーの適切な管理・開示の在り方について検討を行い、2022年3月期より、これに該当するScope3カテゴリー11(販売した製品の使用に伴う排出量)の開示を開始しました。

### Scope1・2(単位:千t-CO<sub>2</sub>e)

	2021.3	2022.3	2023.3	削減目標 対象
単体 Scope1・2合計	9.3	3.4	3.5*	
Scope1(6.5ガス含)	21,829	21,046	19,518*	
連結 Scope2	2,187	1,806	1,746*	
Scope1・2合計	24,016	22,852	21,264*	

### Scope1・2 セグメント別排出量(単位:千t-CO<sub>2</sub>e)

	2021.3	2022.3	2023.3
天然ガスグループ	3,354	3,172	3,228
総合素材グループ	512	407	395
化学ソリューショングループ	1,011	1,222	1,119
金属資源グループ	4,132	3,201	3,216
産業インフラグループ	102	126	115
自動車・モビリティグループ	117	140	131
食品産業グループ	1,380	1,430	1,390
コンシューマー産業グループ	384	241	206
電力ソリューショングループ	13,003	12,889	11,442
複合都市開発グループ	14	20	20
コーポレートスタッフ部門	8	4	4
合計	24,016	22,852	21,264



- 出資比率基準に基づくScope1・2排出量であり、関連会社のScope1・2排出量の当社出資持分相当分を含む。また、基準年度数値には火力発電・天然ガス事業の①投資意思決定済且つGHG未排出の案件の想定ピーク排出量、および②一部稼働開始済事業のフル稼働に向けて確実に見込まれる排出増加幅を含む。
- 1,388万トンには、仮に支配力基準を採用した場合のScope3カテゴリー15(投資)に相当。
- 削減努力を進めた上で、なお残存する排出量については、炭素除去を含めた国際的に認められる方法でオフセットを行う前提。また、GHG排出量削減目標に係る削減計画や施策は、技術発展・経済性・政策/制度支援等の進捗に応じて柔軟に変更。

★の付された2023年3月期のESG情報は、独立した第三者であるアロイトーマツサステナビリティ(株)の保証を取得しています。詳細については当社ウェブサイトをご覧ください。  
[https://www.mitsubishicorp.com/ar2023/ja/pdf/ar\\_report2023\\_24.pdf](https://www.mitsubishicorp.com/ar2023/ja/pdf/ar_report2023_24.pdf)

ESG情報の詳細についてはサステナビリティ・ウェブサイトをご覧ください。  
<https://mitsubishicorp.disclosure.site/ja>

### Scope3(単位:千t-CO<sub>2</sub>e)

	2021.3	2022.3	2023.3	削減目標 対象
単体 カテゴリー4(輸送、配送(上流))	26	24	24*	
連結 カテゴリー11(販売した製品の使用)	—	381,254	306,939	
【参考値】				
カテゴリー15(投資)	—	15,158	13,881	

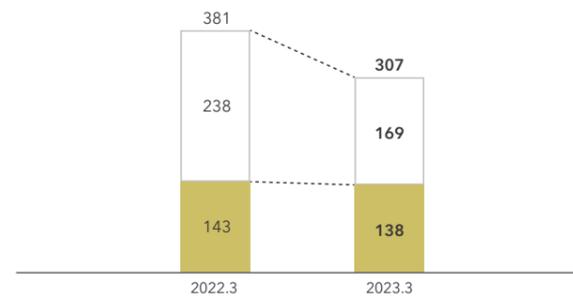
・カテゴリー4: エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律(省エネ法)に準拠し、当社を荷主とする国内輸送に関わるものを対象としている(廃棄物輸送を含む)。  
 【参考値】  
 ・カテゴリー15: Scope1・2のうち、関連会社・共同支配企業の排出量(GHGプロトコルの支配力基準を採用した場合のカテゴリー15相当)。

### Scope3 カテゴリー11 セグメント別排出量(単位:千t-CO<sub>2</sub>e)

	2021.3	2022.3	2023.3
天然ガスグループ	—	111,410	116,006
総合素材グループ	—	896	993
化学ソリューショングループ	—	41,299	46,403
金属資源グループ	—	94,072	96,593
産業インフラグループ	—	88,470	2,436
連結 自動車・モビリティグループ	—	30,093	32,747
食品産業グループ	—	1,431	1,617
コンシューマー産業グループ	—	4,360	4,065
電力ソリューショングループ	—	8,982	5,729
複合都市開発グループ	—	241	350
合計	—	381,254	306,939

### Scope3 カテゴリー11 MC Climate Taxonomy別排出量(単位:百万tCO<sub>2</sub>e)

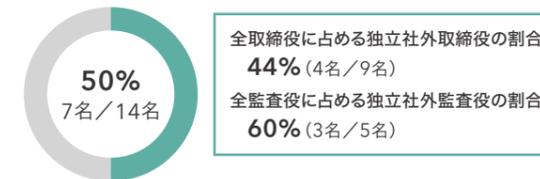
MC Climate Taxonomyとは、当社の約130の全ビジネスユニットを対象に、気候変動の移行機会が大きいものをグリーン事業、移行リスクが大きいものをトランスフォーム事業、どちらにも該当しないものをホワイト事業に分類したものです。



- トランスフォーム(原料炭開発事業、天然ガス開発・液化事業等)
- ホワイト(化石燃料トレーディング事業、インフラ輸出事業、自動車販売事業等)

## Governance Data

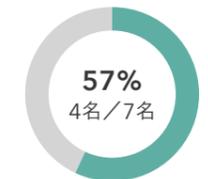
全取締役・監査役に占める独立社外役員割合<sup>※4</sup>(単位:%)



全取締役・監査役に占める女性の割合<sup>※4</sup>(単位:%)

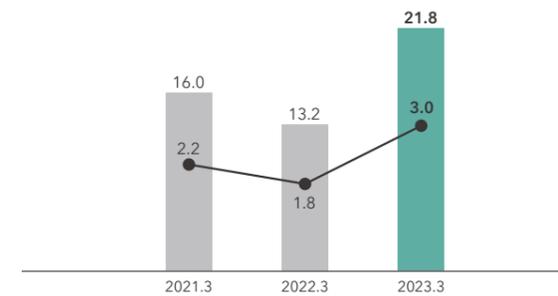


ガバナンス・指名・報酬委員会における社外取締役の割合<sup>※4</sup>(単位:%)



## Social Data

従業員1人当たりの平均研修時間・日数<sup>※5</sup>



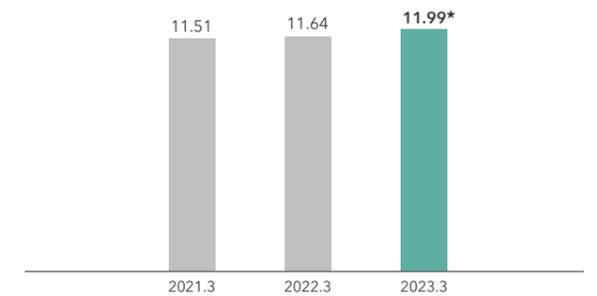
■ 従業員1人当たりの平均研修時間(時間) ● 従業員1人当たりの平均研修日数(日)

	2021.3	2022.3	2023.3
研修総時間(単位:時間)	9.2万	7.4万	11.9万

### 人事データ(単体)

	2021.3	2022.3	2023.3
従業員数(単体)	男性 4,241	4,141	4,051
	女性 1,484	1,430	1,397
	計 5,725	5,571	5,448
管理職男女別比率(単位:%) <sup>※7</sup>	男性 88.49	88.36	88.01*
	女性 11.51	11.64	11.99*
平均勤続年数	18.4	18.5	18.5
海外在籍者数(グローバル研修生含む) <sup>※8</sup>	1,074	1,045	1,054
障がい者雇用比率(単位:%) <sup>※9</sup>	2.53	2.45	2.41*
育児休暇取得者数 <sup>※10</sup>	男性 36	49	78
	女性 48	67	68
	計 84	116	146
介護休暇取得者数 <sup>※10</sup>	男性 1	0	1
	女性 0	0	0
	計 1	0	1
月間平均残業時間(単位:時間/月) <sup>※11</sup>	27.2	30.4	29.9
有給休暇取得率(単位:%) <sup>※12</sup>	55	60	67
従業員満足度(単位:%) <sup>※13</sup>	—	76	74
労働災害発生率(災害発生の頻度)	連結 2.74	2.03	1.98
(Lost Time Injuries Frequency Rate) <sup>※14</sup>	単体 0.16	0.15	0

女性管理職比率(単体)(単位:%)<sup>※6</sup>



- ※1 2022年3月期実績より集計範囲に関連会社・共同支配企業を追加し、当社単体、子会社、関連会社、共同支配事業、および共同支配企業の出資持分相当量をScope1・2の算定対象範囲としている(出資比率基準)(表中の2021年3月期実績は参考値)。
- ※2 2022年3月期実績より、Scope2をマーケットベースで算定。また、GHGプロトコルに沿った各Scopeの範囲を見直し結果、2022年3月期以降、それまで当社のScope1・2に含めていたフランチャイズ参加事業者の排出量を除いた数値としている。
- ※3 算定基準として以下を採用。  
 ・燃料使用に伴う直接的なCO<sub>2</sub>排出  
 The Greenhouse Gas Protocol (GHG Protocol) "Emission Factors from Cross Sector Tools(Mar 2017)"(WRI/WBCSD)  
 ・事業活動に伴うエネルギー起源CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス(6.5ガス)排出  
 温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver 4.8)(2023年1月、環境省・経済産業省)  
 ・電力等の使用に伴う間接的なCO<sub>2</sub>排出  
 電気事業者別排出係数(2023年1月改定、環境省・経済産業省)の調整後排出係数(海外電力事業者係数は個別に確認、情報入手不可の場合はIEA CO<sub>2</sub> Emissions from Fuel Combustion(2022 edition)2020年の国別排出係数を使用)
- ※4 2023年7月1日時点の体制に基づく。
- ※5 従業員1人当たりの平均研修時間・日数は、本店人事部主催研修のみ(海外派遣研修除く)。1日の勤務時間を7.25時間として算出
- ※6 各年4月1日時点のデータ
- ※7 各年4月1日時点のデータ
- ※8 「グローバル研修生制度」とは、事業のグローバル展開に対応し、人材面でのグローバル競争力を強化するための若手社員向け海外派遣制度。
- ※9 各年6月1日時点のデータ
- ※10 当該年度内に休暇を開始した人数でカウント
- ※11 本社および国内支社勤務の従業員(管理職および顧問・嘱託社員を除く)
- ※12 本社および国内支社勤務の従業員(他社からの出向者を除く)
- ※13 社員のモチベーションや組織の活性化を定量的に測定し、運営改善などにつなげることを目的として、「組織風土調査」を3年ごとに実施していたが、2024年3月期以降は毎年実施(前回:2022年11月)。同調査において「社員エンゲージメント(意欲を持って仕事に取り組む、会社に誇りや愛着を感じているか?)」の設問に対して肯定的な回答をしている職員の割合。
- ※14 連結は、自社従業員およびコントラクター従業員の労働災害発生率。単体は、本社および国内支社勤務の従業員(顧問・嘱託社員を除く)および派遣社員の労働災害発生率を示している。2023年3月期より開示の対象範囲を変更しており、過年度に遡って修正している。(参考)労働災害発生率(災害発生の頻度)全国の事業所平均:2.06(厚生労働省「令和4年 労働災害動向調査」より引用)